

ウォーターフロント開発の事後評価に関する研究

－ (その2) 七尾フィッシャーマンズワーフの事業経緯と事業者間連携に着目して－

A Study on Evaluation After Implementation of Waterfront Development

- (Part 2) Focus on the business summary and network process in “Nanao Fishermen's Wharf” -

○樋口伊吹¹, 岡田智秀², 横内憲久², 三溝裕之³, 田島洋輔², 金井萬造⁴

*Ibuki Higuchi¹, Tomohide Okada², Norihisa Yokouchi², Hiroyuki Samizo³, Yousuke Tajima², Manzou Kanai⁴

Abstract: The purpose of this study is to clarify actual conditions required for waterfront development. As a result, it clarified business summary and network process in “Nanao Fisherman's Wharf”.

1. 研究目的; 2019年5月の「新みなとまちづくり宣言¹⁾」の発表を受け、ウォーターフロント (以下; WF) 開発の機運が再び高まっている。この WF 開発は、1985年の旧運輸省の長期港湾整備政策「21世紀への港湾」を契機に台頭し、港湾再開発に大きく寄与してきた。こうしたことから、これまでの WF 開発の事後評価を行うことは、今後の WF 開発の方向性を探るうえで大きな意義を持つと考える。

そこで本研究では、WF 開発を中心とする持続的なみなとまちづくりに資する要件を捉えるため、現存する WF 開発事例の中でも30年以上にわたり運営が継続されてきた石川県七尾市の七尾フィッシャーマンズワーフ (以下; 七尾 FW) を対象に、計画当初から現在までの事業経緯や事業者間連携の特徴について明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法; 表1に示す文献・ヒアリング調査を実施した。

3. 結果および考察; 表2は七尾 FW に関係する事業経緯と成果、図2は各期の事業者間連携状況、図3は七尾 FW の年間来場者数の推移と各事業の関係性を示したものである。

(1) 構想・計画期 (1979~1987); 七尾 FW に関連する事業は1979年のシンポジウム「明日の七尾を考える」に端を発する。これは、1960年代に起こった船からトラックへの物流システムの変革に伴い七尾港の衰退に危機を感じた青年会議所 (以下; JC) が開催したものであり、市民の七尾港再生への意識が高まるきっかけとなった。さらに、JCは1985年に「七尾市民大学講座 (全6回)」を開催し、市民に対して人口や観光客の減少など衰退の一途を辿る七尾市の現状を示した。これを受けて市民が明確な七尾港再生のビジョンを持つようになり、1986年に「七尾マリンシティ構想」

が発表された。同年、JCはWF視察会を通して米国モントレレーの WF 開発と出会い、長期視点での計画づくりの重要性を学んだ。しかし、当時の JC は会頭が単年度で変わる体制であり、長期的取り組みに不向きであったため、1987年に長期的事業を可能とする「七尾マリンシティ推進協議会 (以下; マリン)」を市とともに発足し、同協議会を中心に七尾 FW の計画立案を打ち出すに至った (図2: 第1期)。

(2) 事業初動期 (1988~1990); 「マリン」は、七尾港の賑わい創出の方策を立案するにあたり、イベント運営専門家の出島二郎氏へのヒアリングを実施し、港町らしさを生かした「能登国際テント村」を企画することとなった。このイベントでは、各参加者の主体性と責任感向上を目的に高額な協賛金 (50万円) を設定するとともに、漁師による出店など漁業関係者をイベントに巻き込むことで埋立事業に伴う漁業権補償等の課題解決に繋げた。さらに、イベントの金券前売り制度の導入により安定した事業運営が可能となった。その結果、1989年の初回イベントでは、当初目標5万人のところ3倍の約15万人もの集客を得た。この成功を受けて、1990年3月に七尾 FW の取り組みが「七尾市新総合計画」に明記され、当該事業が「市の事業」として市民へ周知され、同年6月に七尾 FW の官民連携の運営団体である「(株) 香島津」が設立された (図2: 第2期)。これを受け、活気が薄れていた地域祭り「青柏祭」の開催日を G.W. イベントと同日へ変更させる等、港湾と背後都市の連続性を創出することで同年の来場者数は約17万人となった。

(3) 事業発展期 (1991~2006); こうした段階的な取り組みを経て1991年に七尾 FW がオープンした。この施設は七

表1 調査概要 [筆者作成]

(1) 文献調査	
調査期間	2019年5月27日 (月) ~ 9月20日 (金) 約4ヶ月
調査対象	七尾 FW に関する文献資料 ^{2)~6)}
調査内容	・七尾港における WF 開発の開発経緯および事業者関係者のつながり ・ WF 開発と背後市街地との空間的連続性
(2) ヒアリング調査	
調査日・調査対象	2019年6月29日 (土): (株) 香島津 (七尾 FW 運営者) 2019年6月29日 (土): (株) 地域計画建築研究所相談役 金井萬造氏
調査日・調査対象	2019年6月30日 (日): (株) 御祓川代表取締役会長 森山外志夫氏 2019年6月30日 (日): (株) 御祓川代表取締役社長 森山奈美氏
調査内容	・七尾港における WF 開発の開発経緯および事業者関係者のつながり ・ WF 開発と背後市街地との空間的連続性



1: 日大理工・院 (前) ・まち 2: 日大理工・教員・まち 3: 日本工営株式会社 4: 立命館大学

尾市の身の丈に合った規模の商業施設を意識して、当該事業への地元企業の参画など、市外の大手資本に頼らない自立した事業経営にこだわった。翌1992年には、「青柏祭」の「でか山（山車）」が港湾地域を通るルートへ変更されたことで、年間来場者数は当初目標40万人を大きく上回る80万人以上となった。その後、1995年の駅前商業施設「パトリア」の開業もあったものの、年間来場者数は約80万人の横ばい状態であった（図3）。こうした状況を打開すべく、1998年に七尾市商工会議所により日本で2番目のタウンマネジメント組織である「七尾街づくりセンター（以下;TMO）」が設立された。しかし、同センターでは実質的な事業は行われていなかったため、「マリン」元会長の森山外志夫氏は1999年に新たな民間まちづくり会社「御成川」を立上げ、七尾FW背後のまちづくりを本格的に始動するに至った（図2：第3期）。2002年のマリンパーク竣工に伴い七尾FWの慢性的な駐車場不足が解消され、年間来場者数が約90万人へ増加した。しかし、2004年のモンテレージャズフェスティバルや2006年の駅前商業施設「ミナ・クル」開業なども

（4）震災復興期（2007～現在）；2007年3月に能登半島地震（M6.9）最大震度6強（七尾市ほか）が発生した。その後、2009年に七尾FWの道の駅登録や2010年の「シンボルロード（県事業）」の完成等があったが2012年には年間来場者数が約70万人まで減少した。これを受けて、2014年に七尾FWのリニューアルオープンを行うことで、来場者数を80万人以上に改善し、2018年まで年間来場者数70～80万人を維持してきている。現在、「TMO」と「御成川」が連携し、七尾FW周辺の地域活性化に資する担い手の育成に向けた取り組みが進められている（図2：第4期）。

参考文献：1）都市計画通社：『港湾空港タイムズ』、都市計画通社、p.1、2019 / 2）七尾マリンシティ推進協議会：『夢を現実に変えたまち—小さな夢の大きな挑戦』、pp.8～9、北國新聞印刷株式会社、1996 / 3）香島津：『七尾フィッシャーマンズ・ワーフ 能登食祭市場』、2019受領 / 4）御成川：『七尾まちづくりの系譜』、2019受領 / 5）モンテレージャズフェスティバルイン能登HP、https://mjfm.jp/（最終閲覧日：2019.9.20） / 6）北國新聞：能登で震度6強、「北國新聞特別号」刊、2007.3.25

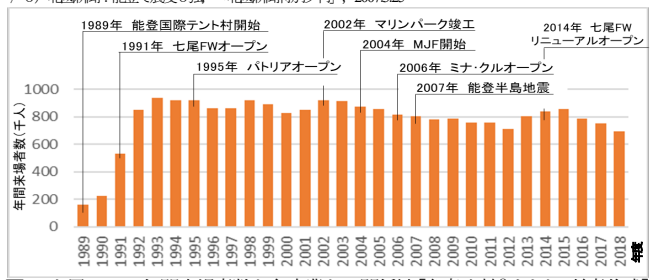


図3 七尾FWの年間来場者数と各事業との関係性 [参考文献^{2)~6)}をもとに筆者作成]

表2 七尾FWに関する事業経緯とその成果 [参考文献^{2)~6)}をもとに筆者作成]

年度	主体	事業内容	事業目的	事業成果【○：成果点 △：課題点 ×：問題点】
1979	S54	JC シンポジウム「明日の七尾を考える」の開催	七尾市の再生を目指して	○市民のまちづくりに対する気運が高まる
1985	S60	JC 七尾市民大学講座（全6回）の開催	七尾市の現状を市民へ理解してもらうため	○市民が人口・観光客数の低下など、七尾市の現状を市民が理解した
1986	S61	JC 七尾マリンシティ構想の発表	七尾市のまちづくり方針の明確化	○市民がまちづくりに対する明確なビジョンを持つことができた
1986	S61	JC 国内外WF視察会の実施	WF計画立案のための事例視察	○七尾港と同等規模のWF事例（米：モンテレー）と出会えた ○WF計画の長期的視点での計画づくりの重要性を捉えた
1987	S62	マリン 七尾マリンシティ推進協議会の発足	長期的運営を行う組織が必要となったため	○七尾FWの計画・設計や施設建設までのフレイムイベント（能登国際テント村）の企画などの具体的取り組みを開始 △フレイムイベントの具体的な取り組みの方法が不明確であった
	国	旧通商省ポータルネットワーク調査の実施	全国でWF開発の気運が高まる	○既存の港湾計画（Pr21）に「七尾FW」を位置づけた
1989	H1	マリン 能登国際テント村開催（～2005年まで毎年開催）	・七尾FWの市場予測調査の実施 ・フレイムイベント実施による誘客性の向上	○高額協賛金（50万）設定による各テナントの主体性の向上 ○漁業関係者のテナント参加による関係性の向上 ○金券の売り上げによるテナントへの負担軽減と採算性の向上
1990	H2	市 七尾市新総合計画の発表	七尾FWの市場予測結果を反映するため	○七尾FWの全ての取り組みが市の総合計画に明記された
	香	株式会社香島津の設立	行政や民間が共同した組織が存在しなかった	○能登食祭市場（七尾FW）の運営を行う官民連携組織が設立され、港湾地域と背後都市との連続性が考慮された
	マリン	能登食祭市場の建設予定変更	背後都市との連続性を考慮した予定変更	○七尾駅と七尾FWの近接性を生かした施設配置へ変更された
	マリン	青柏祭の開催日程変更（5月3～5日）	合同開催することで来客数の増加を目指す	○集客の増加に成功し、変更前の約10倍の来場者数となった
1991	H3	香 能登食祭市場（七尾FW）オープン	七尾市観光収益の向上や七尾港の市民開放	○七尾港の身の丈に合った商業施設規模（大手資本に頼らない経営が可能）
1992	H4	マリン でか山（山車）コース変更	でか山を七尾FWへ終結させて賑わいを創出	○祭りや食祭市場との連携による集客向上
1995	H7	再 駅前商業施設「パトリア」オープン	駅前再開発事業のため	○七尾駅周辺の核となる商業施設が誕生した
1998	H10	TMO 七尾街づくりセンター（株）の設立	七尾市まちづくりを担う事業者がいなかった	×TMO設立が優先され、事業内容が不明確であった
1999	H11	御 (株)御成川設立	TMOの代わりに民間まちづくり会社の設立	○七尾市のまちづくり事業と地場工芸品の販売、飲食店を運営 ×初年度は約2000万の赤字となる
2002	H14	県 七尾緑地「マリンパーク」の完成	港湾事業：港湾緑地の整備のため 七尾市：七尾FWの駐車場不足解決のため	○マリンパークの駐車場として250台が整備 ○七尾FWが賑わう週末に満車になるほど活用されている
2004	H16	MJF モンテレージャズフェスティバルイン能登の開催	開催規模の拡大を目的	○当該年以降は毎年マリンパークで開催されている
2006	H18	再 駅前商業施設「ミナ・クル」オープン	駅前再開発事業のため	○七尾駅周辺の核となる2店舗目の商業施設が誕生した
2007	H19	再 能登半島地震（M6.9）の発生		
2009	H21	香 能登食祭市場が道の駅（国交省）に登録	七尾FWの認知度向上	×来場者数の増加にはつながらなかった
2010	H22	県 御成川沿いのシンボルロード事業の完成	市街地と港湾の乖離問題を解決するため	○七尾駅から七尾港までの街路（約700m）が整備され魅力が向上した
2012	H24	香 「モンテレーホール・ミュージアム」新設	七尾FW場内の回遊性の向上、売上げ増加	○モンテレーホールなどの無料施設を配置
2014	H26	香 能登食祭市場（七尾FW）リニューアル	年間来場者数の増加を目的として	○能登半島全般的特産品を販売するアンテナショップのエリア拡大 ○来場者数の増加にはつながらなかった
2019	R1	再 駅前商業施設「パトリア」の破産	大手資本の経営不振	×大手資本に頼った経営が失敗し、駅前から撤退

【凡例】JC：七尾青年会議所、マリン：マリンシティ推進協議会、香：香島津、御：御成川、TMO：七尾街づくりセンター、県：石川県、市：七尾市、再：七尾都市開発 商：七尾市商工会議所、国：国政政策、MJF：モンテレージャズフェスティバルイン能登実行委員会

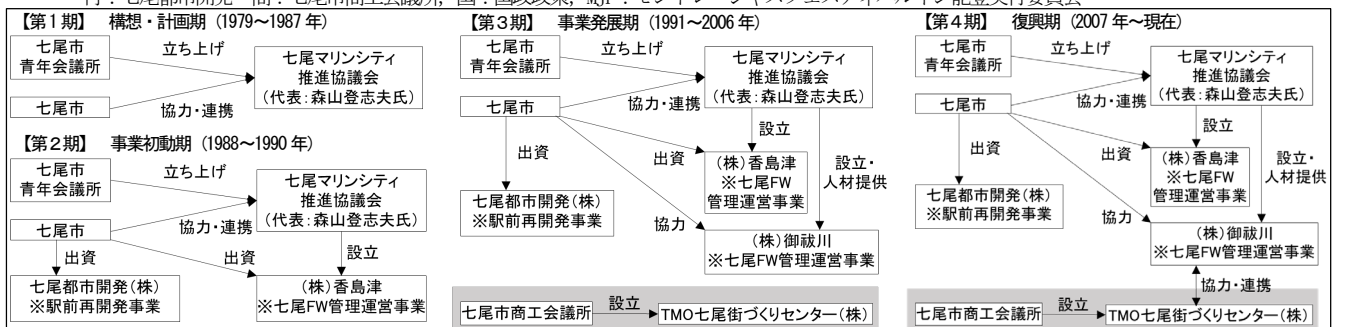


図2 七尾FWに関する各期の事業者間の連携状況 [筆者作成]